

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成25年11月8日
【四半期会計期間】	第8期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社ほくやく・竹山ホールディングス
【英訳名】	HOKUYAKU TAKEYAMA Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 眞鍋 雅昭
【本店の所在の場所】	札幌市中央区北6条西16丁目1番地5
【電話番号】	011(633)1030
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経営管理統括本部副本部長 巖 友弘
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区北6条西16丁目1番地5
【電話番号】	011(633)1030
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経営管理統括本部副本部長 巖 友弘
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 第2四半期連結 累計期間	第8期 第2四半期連結 累計期間	第7期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(百万円)	101,034	104,598	205,215
経常利益(百万円)	1,313	1,281	2,729
四半期(当期)純利益(百万円)	672	674	1,538
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	663	1,436	2,829
純資産額(百万円)	39,466	42,693	41,482
総資産額(百万円)	105,650	110,630	107,968
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	26.78	26.87	61.24
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	37.36	38.59	38.42
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	649	288	1,669
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	697	490	1,594
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	191	217	393
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	19,669	18,603	19,597

回次	第7期 第2四半期連結 会計期間	第8期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.17	15.46

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関連会社）は、当社（株ほくやく・竹山ホールディングス）、子会社12社および関連会社3社により構成されております。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

<医薬品卸売事業>

主要な関係会社の異動はありません。

<医療機器卸売事業>

主要な関係会社の異動はありません。

<調剤事業>

株式会社モルスは介護事業へ異動となりました。

<介護事業>

株式会社モルスは調剤事業より異動となりました。

<ICT事業>

その他に含めていたICT事業について、量的な重要性が増すことが予測されるため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

このことにより、株式会社アドウィックおよび株式会社HQFはその他より異動となりました。

<その他>

株式会社アドウィックおよび株式会社HQFはICT事業へ異動となりました。

株式会社モルスは薬局業務の教育等を営んでおりましたが、第1四半期連結会計期間より介護に関する各種サービス事業等を営むこととなりました。なお、株式会社モルスは社名を株式会社ファーマ・サポートより変更いたしました。

第1四半期連結会計期間より、セグメントの事業内容がより明確化されるように、「医薬品事業」を「医薬品卸売事業」に、「医療機器事業」を「医療機器卸売事業」にそれぞれ名称変更いたしました。なお、これによる事業内容の変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（１）業績の状況

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年末の政権交代以降の輸出環境の改善や経済対策、金融緩和を背景とした個人消費の持ち直し、株価の上昇など、景気回復への兆しが見えつつありますが、一方で世界経済の減速懸念や電力・エネルギー問題など依然として不安定要素を抱えています。

医療業界におきましては、薬価や償還価格の引下げや医療制度の見直しなど厳しい事業環境が続き、更なる経営の効率化と合理化が求められております。

当社は、総合ヘルスケア企業グループとして「ホールディングスは一つ」をスローガンに掲げ、各事業の強化はもとより、事業間連携によるシナジーの最大化により、お得意先の利便性向上のための活動を進めてきております。平成24年度からスタートした第二次中期3カ年計画では、事業間連携をより具体化することによるサービス機能の一層の強化を推進しております。医薬品・医療材料の総合物品管理業務に取り組むSPD事業では、管理データをベースとしたお得意先の経営改善につながるご提案など、高い評価をいただき得意先支援事業として、軌道に乗りつつあります。医療機器卸売事業の竹山では、医療従事者向けに医療機器操作の研修施設、メディカルトレーニングセンター「ヴィレッジ・プラス」を本年4月に開設し、先端医療機器の操作技術を習得する場として、また、医療機器関連の情報発信基地としての利用が始まっております。

ICT事業のアドウィックでは、開発を進めてきた電子カルテを中心とする統合型医療情報システム基盤「カリズマ」の医療機関への導入が始まりました。今後、医療機関のIT基盤構築と医療連携への貢献が期待されます。また、厚生労働省の描く地域包括ケアシステムの構築に、より積極的に関わっていくため、当社はサービス付高齢者住宅の開設準備に入りました。これまでの予防、治療、介護といった領域に加え、「住まい」と「生活支援」にも関わり、総合ヘルスケア企業として切れ目のない地域連携に貢献してまいります。

このような状況において、当第２四半期連結累計期間における売上高は、1,045億98百万円（前年同期比3.5%増）となりました。また、利益では、投資等に伴う経費増加分を吸収し切れず、営業利益は8億91百万円（同6.2%減）、経常利益は12億81百万円（同2.5%減）、四半期純利益は6億74百万円（同0.3%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

（医薬品卸売事業）

医薬品卸売事業におきましては、昨年4月の薬価ベース6.0%の薬価引下げの影響や後発医薬品が拡大基調で推移する中で、依然先行き不透明な環境が続きました。

このような中、当期におきましても、高齢化の進展を背景として需要が拡大している生活習慣病薬、抗がん剤、中枢神経系病薬などの売上げが引き続き堅調に推移いたしました。利益面では、適正利益確保を念頭に置いた価格交渉を継続いたしました。設備投資に伴う減価償却費やE D P費などの販管費の増加により減益となりました。

その結果、売上高は814億38百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益は3億16百万円（同33.2%減）となりました。

（医療機器卸売事業）

医療機器卸売事業におきましては、画像診断機器をはじめ眼科製品・手術装置関連機器などの大型機器の買い替え需要の受注に加え、医療材料の伸びにも支えられ、売上高は順調に推移いたしました。利益面では、大型機器を中心とした機器関連商品での利益率が高かったことと、拡販政策による販売割戻金の獲得もあり大幅な増益となりました。

その結果、売上高は203億72百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は3億51百万円（同108.4%増）となりました。

（調剤事業）

調剤事業におきましては、長期処方などによる減少要因がある中、処方元からの応需処方箋枚数増加や前年開設店の貢献もあり、売上高は順調に推移いたしました。利益面では、開設店の寄与による売上増加の影響が大きく貢献し増益となりました。

その結果、売上高は46億25百万円（前年同期比11.9%増）、営業利益は1億43百万円（同59.7%増）となりました。

(介護事業)

介護事業におきましては、福祉用具レンタル・販売および住宅改修において福祉用具サービス計画や納品後のフォローの徹底、品揃えの充実、営業員の増員・育成による迅速なサービス体制の充実を図ってまいりました。新規事業所の開設も寄与し売上高は順調に推移しましたが、本社支援体制の強化や営業員の増員・育成などの先行投資による販管費増加の影響から、利益面では前年を下回りました。

その結果、売上高は9億56百万円(前年同期比8.9%増)、営業利益は86百万円(同17.2%減)となりました。

(ICT事業)

ICT事業におきましては、情報機器関連ビジネスが堅調に推移したことに加え、注力していた医療機関向け電子カルテシステムの導入が開始されたこともあり、売上高は順調に推移しました。一方、利益面では、収益性の高いソフトウェア開発案件に伴う人的投資が先行していることと、開発案件のずれ込みにより厳しい状況となりました。

その結果、売上高は10億11百万円(前年同期比11.7%増)、営業利益は10百万円(同82.8%減)となりました。

第1四半期連結会計期間より、上記セグメントの事業内容がより明確化されるように、「医薬品事業」を「医薬品卸売事業」に、「医療機器事業」を「医療機器卸売事業」にそれぞれ名称変更いたしました。なお、これによる事業内容の変更はありません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加および仕入債務の増加等により、当第2四半期連結会計期間末には186億3百万円（前年同期比5.4%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は2億88百万円（前年同期は6億49百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が12億3百万円（前年同期比0.4%減）、売上債権の増加28億61百万円（前年同期は8億51百万円の減少）および仕入債務の増加12億18百万円（同9億32百万円の減少）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4億90百万円（前年同期比29.6%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得3億66百万円（同24.5%減）および無形固定資産の取得1億32百万円（同46.0%減）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億17百万円（前年同期比13.2%増）となりました。これは主に、配当金の支払2億25百万円（同49.9%増）、リース債務の返済42百万円（同2.1%増）および短期借入による収入55百万円（前年同期は実績なし）によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容は次のとおりであります。

基本方針の内容

当社は、永年にわたって構築してきた営業ノウハウを活用することによって顧客満足度を最大限に高めることを経営の基本施策としており、経営の効率性や収益性を高める観点から、専門性の高い業務知識や営業ノウハウを備えたものが取締役や執行役員に就任して、法令や定款を遵守しつつ当社の財務および事業の方針の決定につき重要な職務を担当することが、会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものと考えており、このことをもって会社の財務および事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針としております。

不適切な支配の防止のための取組み

現在のところ、不適切な支配についての具体的な脅威が生じているわけではなく、また当社としても、そのような買付者が出現した場合の具体的な取組み（いわゆる「買収防衛策等」）を予め定めるものではありませんが、株主から付託を受けた経営者の責務として、当社株式の取引や株主の異動状況を常に注視するとともに、有事対応の初動マニュアルを作成するほか、株式の大量取得を企図する者が出現した場合には、直ちに当社として最も適切と考えられる措置を講じます。具体的には、社外の専門家を交えて当該買収提案の評価や株式取得者との交渉を行い、当該買収提案（または買付行為）が当社の企業価値および株主共同の利益に資さない場合には、具体的な対抗措置の要否および内容等をすみやかに決定し、対抗措置を実行する体制を整えます。

不適切な支配の防止のための取組みについての取締役会の判断

当社は、株式の大量保有取得を目的とする買付けなどの不適切な支配が行われる場合において、それに応じるか否かは、最終的には株主の判断に委ねられるべきものと考えており、経営支配権の異動を通じた企業活動の活性化の意義や効果についても、何らこれを否定するものではありません。しかしながら、当社の基本理念や企業価値、株主を始めとする各ステークホルダーの利益を守るのは、当社の経営を預る者として当然の責務であると認識しております。

また、株式の大量保有取得を目的とする買付け（または買収提案）等に対しては、当該買付者の事業内容、将来の事業計画や過去の投資行動等から、当該買付行為（または買収提案）が当社の企業価値および株主共同の利益に与える影響を慎重に検討し、判断する必要があるものと認識しております。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1百万円であります。

なお、当該研究開発費は、「ICT事業」セグメントにおいて株式会社アドウィックの販売用パッケージソフトの開発により発生したものであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,976,221	25,976,221	札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	25,976,221	25,976,221	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	25,976,221	-	1,000	-	1,000

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社いつわ企画	札幌市中央区北6条西16丁目1番地5	2,678	10.31
アステラス製薬株式会社	東京都中央区日本橋本町2丁目5番1号	1,499	5.77
有限会社タスク企画	札幌市北区あいの里3条7丁目1-11	1,408	5.42
ユービーエスエージーロンドンア カウントアイピービーセグリゲイ テッドクライアントアカウント (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	(東京都品川区東品川2丁目3-14シティ グループセンター)	1,205	4.64
田辺三菱製薬株式会社	大阪市中央区北浜2丁目6-18	1,176	4.53
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1番地	896	3.45
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7番地	808	3.11
株式会社アステム	大分市西大道2丁目3番8号	677	2.61
ほくたけ従業員持株会	札幌市中央区北6条西16丁目1番地5	657	2.53
エーザイ株式会社	東京都文京区小石川4丁目6-10	546	2.10
計	-	11,554	44.48

(注) 上記のほか、自己株式が860千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 860,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,096,300	250,963	-
単元未満株式	普通株式 19,221	-	-
発行済株式総数	25,976,221	-	-
総株主の議決権	-	250,963	-

(注)「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1,600株および2株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数16個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ほくやく・竹山ホールディングス	札幌市中央区北6条西16丁目1番地5	860,700	-	860,700	3.31
計	-	860,700	-	860,700	3.31

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,739	18,745
受取手形及び売掛金	44,058	46,956
商品及び製品	14,008	13,582
仕掛品	50	15
繰延税金資産	1,040	1,278
その他	4,888	4,788
貸倒引当金	36	38
流動資産合計	83,749	85,327
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,766	5,583
土地	5,958	5,960
その他(純額)	410	536
有形固定資産合計	12,135	12,081
無形固定資産		
のれん	206	185
ソフトウェア	678	877
その他	466	186
無形固定資産合計	1,351	1,249
投資その他の資産		
投資有価証券	9,423	10,640
長期売掛金	556	549
破産更生債権等	39	35
長期貸付金	42	57
繰延税金資産	117	146
その他	920	888
貸倒引当金	366	346
投資その他の資産合計	10,732	11,972
固定資産合計	24,219	25,302
資産合計	107,968	110,630

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	61,350	62,569
短期借入金	-	55
1年内返済予定の長期借入金	8	8
未払法人税等	982	794
賞与引当金	673	777
役員賞与引当金	95	54
返品調整引当金	55	55
繰延税金負債	0	-
その他	1,012	908
流動負債合計	64,179	65,223
固定負債		
長期借入金	5	1
繰延税金負債	1,179	1,605
再評価に係る繰延税金負債	142	142
退職給付引当金	286	295
長期未払金	455	419
資産除去債務	210	212
その他	26	36
固定負債合計	2,306	2,713
負債合計	66,485	67,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	12,756	12,756
利益剰余金	26,830	27,240
自己株式	425	426
株主資本合計	40,160	40,570
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,489	3,251
土地再評価差額金	1,167	1,128
その他の包括利益累計額合計	1,322	2,122
純資産合計	41,482	42,693
負債純資産合計	107,968	110,630

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	101,034	104,598
売上原価	93,518	96,632
売上総利益	7,515	7,965
販売費及び一般管理費		
荷造費	382	410
給料	2,939	3,074
役員賞与引当金繰入額	53	54
賞与引当金繰入額	680	696
退職給付費用	172	166
法定福利及び厚生費	558	591
賃借料	122	125
その他	1,654	1,953
販売費及び一般管理費合計	6,564	7,073
営業利益	950	891
営業外収益		
受取利息	9	9
受取配当金	101	106
受取事務手数料	187	193
不動産賃貸料	26	42
持分法による投資利益	21	16
貸倒引当金戻入額	-	10
その他	80	103
営業外収益合計	427	481
営業外費用		
支払利息	-	0
不動産賃貸原価	27	63
遊休資産諸費用	26	15
持分法による投資損失	-	3
その他	11	10
営業外費用合計	64	92
経常利益	1,313	1,281
特別利益		
固定資産売却益	-	3
投資有価証券売却益	55	-
特別利益合計	55	3

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
特別損失		
固定資産売却損	0	47
固定資産除却損	0	8
投資有価証券評価損	132	25
減損損失	27	-
その他	0	-
特別損失合計	160	81
税金等調整前四半期純利益	1,208	1,203
法人税、住民税及び事業税	1,429	789
法人税等調整額	894	260
法人税等合計	535	528
少数株主損益調整前四半期純利益	672	674
四半期純利益	672	674

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	672	674
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	761
その他の包括利益合計	9	761
四半期包括利益	663	1,436
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	663	1,436
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,208	1,203
減価償却費	489	560
減損損失	27	-
のれん償却額	21	20
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	17
受取利息及び受取配当金	110	116
支払利息	-	0
為替差損益(は益)	0	1
持分法による投資損益(は益)	21	12
固定資産売却損益(は益)	0	44
固定資産除却損	0	8
投資有価証券売却損益(は益)	55	-
投資有価証券評価損益(は益)	132	25
売上債権の増減額(は増加)	851	2,861
たな卸資産の増減額(は増加)	408	461
仕入債務の増減額(は減少)	932	1,218
未払消費税等の増減額(は減少)	8	15
退職給付引当金の増減額(は減少)	10	9
賞与引当金の増減額(は減少)	85	103
役員賞与引当金の増減額(は減少)	61	41
未収入金の増減額(は増加)	779	160
預り金の増減額(は減少)	24	27
その他	268	182
小計	1,710	569
利息及び配当金の受取額	110	116
利息の支払額	-	0
法人税等の支払額	1,172	974
営業活動によるキャッシュ・フロー	649	288
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	137	137
定期預金の払戻による収入	137	137
有形固定資産の取得による支出	484	366
有形固定資産の売却による収入	0	48
無形固定資産の取得による支出	245	132
投資有価証券の取得による支出	16	21
投資有価証券の売却による収入	76	0
のれんの取得による支出	9	-
貸付けによる支出	18	28
貸付金の回収による収入	2	10

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	697	490
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	55
長期借入金の返済による支出	-	4
単元未満株式の売買による収入及び支出	0	0
配当金の支払額	150	225
リース債務の返済による支出	41	42
財務活動によるキャッシュ・フロー	191	217
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	240	994
現金及び現金同等物の期首残高	19,910	19,597
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,669	18,603

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の得意先の金融機関からの借入等に対し、債務保証(連帯保証)を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
(株)三育	159百万円	(株)三育	153百万円
他	4	他	5
計	163	計	158

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	19,810百万円	18,745百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	141	142
現金及び現金同等物	19,669	18,603

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	150	6.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	226	9.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						合計 (百万円)
	医薬品卸売 事業 (百万円)	医療機器卸 売事業 (百万円)	調剤事業 (百万円)	介護事業 (百万円)	ICT事業 (百万円)	その他 (百万円)	
売上高							
外部顧客への売上高	76,544	19,177	4,122	873	293	24	101,034
セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,893	224	9	4	612	870	4,615
計	79,438	19,401	4,131	877	905	894	105,649
セグメント利益	474	168	89	104	58	391	1,287

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	1,287
セグメント間取引消去	292
のれんの償却額	21
たな卸資産の調整額	22
四半期連結損益計算書の営業利益	950

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「介護事業」セグメントにおいて、売却が確定している土地について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において27百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結累計期間においてのれんを計上しておりますが、金額が軽微なため記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						合計 (百万円)
	医薬品卸売 事業 (百万円)	医療機器卸 売事業 (百万円)	調剤事業 (百万円)	介護事業 (百万円)	ICT事業 (百万円)	その他 (百万円)	
売上高							
外部顧客への売上高	78,373	20,189	4,618	952	439	24	104,598
セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,064	182	6	3	572	857	4,687
計	81,438	20,372	4,625	956	1,011	882	109,286
セグメント利益	316	351	143	86	10	360	1,268

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額（百万円）
報告セグメント計	1,268
セグメント間取引消去	334
のれんの償却額	19
たな卸資産の調整額	23
四半期連結損益計算書の営業利益	891

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、「その他」に含まれていた「ICT事業」について量的な重要性が増すことが予想されることから報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントに係る主要な関係会社の異動

株式会社モルスは薬局業務の教育等を営んでおりましたが、第1四半期連結会計期間より介護に関する各種サービス事業を営むこととなりました。これにより、第1四半期連結会計期間より調剤事業から介護事業へ変更となりました。

なお、株式会社モルスは社名を株式会社ファーマ・サポートより変更いたしました。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成25年9月30日)
前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成25年9月30日)
前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成25年9月30日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	26円78銭	26円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	672	674
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	672	674
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,115	25,115

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月6日

株式会社ほくやく・竹山ホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂野 健弥 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石若 保志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ほくやく・竹山ホールディングスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ほくやく・竹山ホールディングス及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。